

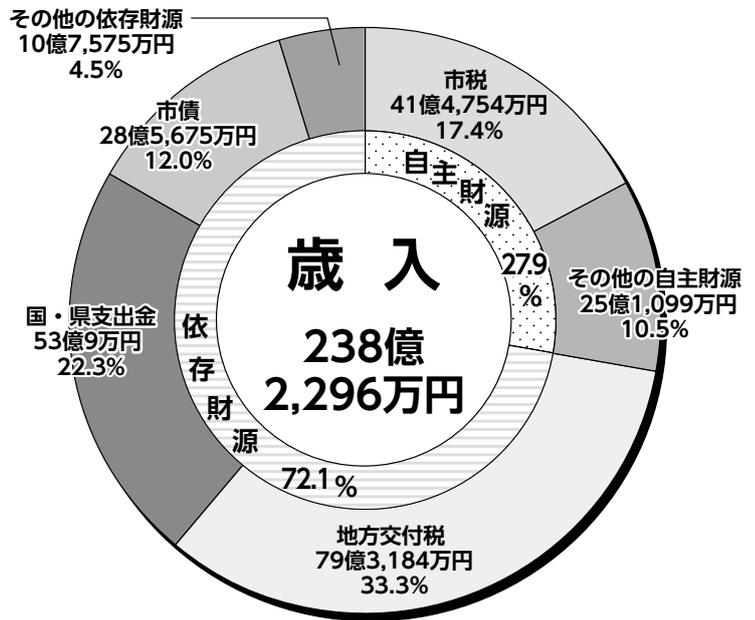
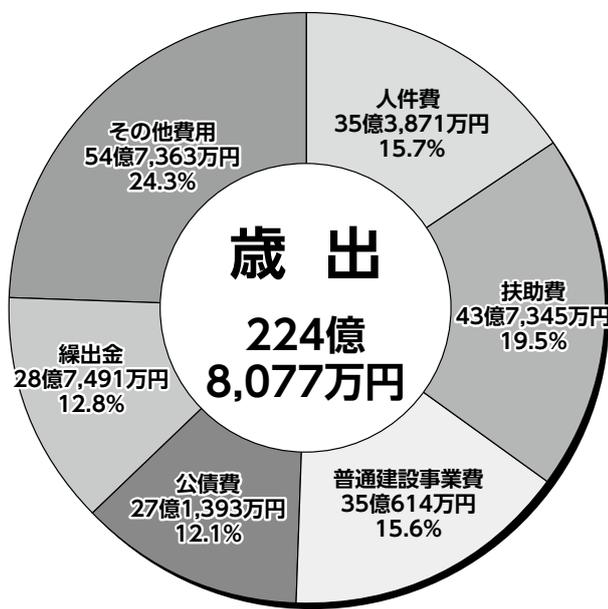
# 平成27年度 決算状況のお知らせ

平成27年度の一般会計、各特別会計および企業会計の決算がまとめられ、地方自治法第233条第2項の規定に基づいて市監査委員の審査を受け、その意見を付けて9月定例議会で議事に諮りました。

その後、議会決算特別委員会で審査され、その結果を踏まえて、12月定例議会での審議の結果、各特別会計および企業会計については「認定」、一般会計は地熱開発関連事業費などに関し、適正な決算と認められない旨の反対討論がなされ、採決により「不認定」となりました。

市として「不認定」となったことを重く受け止め、今後適切な予算執行に努めてまいります。

## 普通会計の決算（平成27年度地方財政状況調査により算定）



### 歳出の状況

歳出額は、224億8077万円（対前年比8・3%増）となりました。

人件費は、職員数削減や共済費の標準報酬移行に伴い、前年比で2億1856万円減少しました。一方、学校校舎・体育館耐震化事業や道路新設改良事業により、普通建設事業費が6億7838万円増加、国民健康保険特別会計の赤字補填など、繰出金が2億4976万円増加しました。

### 歳入の状況

歳入額は、238億2296万円（対前年比9・6%増）となりました。

国・県支出金のうち国庫支出金は、認定子ども園への移行に伴う児童施設措置費などの増により、前年と比べ6億2275万円増加しました。また、平成26年4月の消費税値上げに伴う地方消費税交付金が、3億5595万円増加、ふるさと納税返礼品事業の開始により、寄附金が2億2980万円増加、道路の新設改良事業や学校体育館耐震化事業に伴い、市債が7億919万円増加しました。

### ▶主な事業と決算額

住環境の整備	
ごみ処理事業	2億6,582万円
住宅リフォーム助成事業	1,456万円
住みやすいまちなみ整備	
道路新設改良事業	7億1,426万円
十町・湊土地区画整理事業	4億6,334万円
市民の安全・安心	
防災行政無線整備事業（山川地域）	2億1,699万円
交通安全施設整備事業	1,234万円

健康・福祉・子育て推進	
健幸のまちづくり推進事業	1,741万円
乳幼児等医療費助成事業	9,606万円
教育環境の充実	
学校施設耐震化・大規模改修事業	4億4,233万円
開園総合体育館整備事業	4,149万円
地域活性化と産業振興	
共生・協働推進事業	2,053万円
建築物耐震化促進事業	7,959万円

## 一般会計および特別会計の決算

市には、一般会計と6つの特別会計があります。保険料や使用料など特定の収入があり、それらの収入は使い道が決まっています。それぞれの収支を明らかにするため、一般会計と区別しています。

国民健康保険特別会計については、平成22年度から平成24年度まで3年続けての赤字決算となり、平成25年度は黒字に転じましたが、平成26年度からは赤字決算が続いています。その他の特別会計は黒字決算となっています。

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A-B)
一般会計	238億5,734万円	225億1,515万円	13億4,219万円
国民健康保険特別会計 (国民健康保険事業を運営するための会計)	85億5,738万円	87億9,670万円	△2億3,932万円
後期高齢者医療特別会計 (75歳以上の人などの医療保険制度のための会計)	6億1,320万円	6億790万円	530万円
介護保険特別会計 (介護保険事業を運営するための会計)	45億6,770万円	44億2,837万円	1億3,933万円
温泉配給事業特別会計 (温泉配給事業を管理運営するための会計)	3,917万円	3,910万円	7万円
唐船峡そうめん流し事業特別会計 (唐船峡そうめん流し事業を管理運営するための会計)	2億2,976万円	2億2,478万円	498万円
公共下水道事業特別会計 (公共下水道事業を管理運営するための会計)	19億8,285万円	19億6,948万円	1,337万円

## 公営企業会計の決算

市には、公営企業会計として水道事業があります。決算は次のとおりで、1年間の事業活動で得られる収益と費用を損益計算の形で表したものです。会社の経営成績にあたります。

会計名	収益的収入 (A)	収益的支出 (B)	差引 (A-B)
水道事業会計 (上水道事業を管理運営するための会計)	7億4,907万円	6億3,464万円	1億1,443万円

### 業務の状況

給水人口	42,195人	市が飲料水を供給している人の数
総配水量	7,186,912m <sup>3</sup>	飲料水として浄水場から送り出された総水量
有収水量	6,205,830m <sup>3</sup>	総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量
有収率	86.35%	水道の総配水量のうち有収水量の割合。高いほど良好な指標

## 平成27年度決算の総括

本市の財政状況は、合併当初に比べ改善しています。行財政改革行動計画に基づき、補助金や負担金の見直し、受益者負担の適正化、組織の見直しなどを行ったことで、歳出の抑制や基金残高が増加したことなどが要因です。

しかし、合併後10年間は普通交付税の合併算定分を従来どおり交付するという措置も、平成27年度で終了し、平成28年度から段階的に減額されます。そのため、一般財源の大幅な減額が見込まれます。

また、社会保障関係費など扶助費の増加や、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特別会計への繰出金の増加、老朽化した公共施設の耐震化対策、国体開催に向けた体育施設整備や指宿港海岸整備など、避けては通れない大規模事業には多額の財源が必要で、そのため、本市の財政状況を取り巻く環境は厳しさを増すと想定されます。

今後も行財政改革をさらに進めるとともに、効率的・効果的な事業を実施し、より安定した財政基盤を確立するよう努めます。

固 財政課財政係 142

### 用語の説明

普通会計／地方公共団体共通の基準による統計上の会計  
 自主財源／市町村が自主的に調達できる財源  
 依存財源／国や県の意思決定に基づいて配分される財源  
 市税／前年の所得や所有する固定資産に応じて市民が納める税金  
 その他の自主財源／市の施設などの使用料や窓口での手数料などのお金  
 地方交付税／全国のまちで行政サービスに差が出ないようにするために国から交付されるお金  
 国・県支出金／国や県が必要と認めた事業に対し配分されるお金  
 市債／公共施設整備などのために借り入れるお金  
 人件費／市長などの特別職や議員報酬、職員の給与に使う費用  
 扶助費／児童福祉や生活保護、障害者支援などに使う費用  
 普通建設事業費／公共施設や道路整備などに使う費用  
 公債費／公園や道路などを造るために過去に借りたお金の返済に充てる費用  
 一般財源／使途が特定されず、どの経費にも充てられるお金